

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社
コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 安川 員仁
(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,406	△4.7	2,023	△36.8	1,714	△34.5	1,189	△28.1
23年3月期第1四半期	23,502	53.0	3,203	616.8	2,619	—	1,653	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 861百万円 (12.6%) 23年3月期第1四半期 764百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.23	—
23年3月期第1四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	106,082	81,985	77.1
23年3月期	104,650	82,081	78.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 81,784百万円 23年3月期 81,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,500	△9.7	4,300	△34.3	3,800	△27.6	2,600	△34.7	13.61
通期	92,500	0.4	10,000	△11.1	9,500	△6.1	6,700	△10.7	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	191,107,628 株	23年3月期	191,107,628 株
24年3月期1Q	56,190 株	23年3月期	53,619 株
24年3月期1Q	191,053,366 株	23年3月期1Q	191,061,970 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3. 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年7月22日(金)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
平成24年3月期（第88期）第1四半期連結決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高については、USドル平均レートが下落するなど為替の影響や、東日本大震災に端を発したサプライチェーンの影響で売上が第2四半期以降に延期となったことなどにより、224億6百万円（前年同期比10億96百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え急激な原価アップ要因もあり20億23百万円（前年同期比11億80百万円減益）となりました。経常利益は、17億14百万円（前年同期比9億4百万円減益）となり、為替による差損は4億90百万円でした。四半期純利益は、11億89百万円（前年同期比4億64百万円減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①部品関連事業

部品関連事業の売上高は97億59百万円（前年同期比12億17百万円減収）となりました。

ステッピングモータについては、カメラ市場において市場価格の下落による値ごろ感と一眼レフの堅調な推移に支えられたことや、PC市場におけるODDの堅調な動きにより前年同期比で売上数量は増加しております。しかしながら販売価格の下落や為替の影響を受け減収となりました。トップシェアである小型小径分野市場においては、既存市場に加えて高効率小型および静音化製品、成長市場と見込まれている住宅設備向けに事業展開を図っており、今後も成長市場へと積極的に新製品を投入し従来の搭載実績を背景にシェア拡大を図り増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、アジアを中心とする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しており、当社顧客が集中しているタイ国でタイ日本電産サンキョー株式会社の営業活動を本格的に開始し、顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えシェア伸張に努めてまいりました。一方、国内では東日本大震災発生後の電力供給不足の状況を受け、省エネ家電といったテーマ性のある製品群のニーズが一気に高まり市況は活発な動きを見せ始めており、従来の当社搭載実績を背景に積極的な拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、為替の影響や、一大市場である中国の白物家電の需要は横ばい状態が続いており、住設機器市場の動きも鈍く未だ活況レベルには到っていない状況であり前年同期比で減収となりました。

営業利益については、減収影響もあり、前年同期比10億70百万円減益の2億37百万円となりましたが、今後、価格競争に打ち勝ち、市場変化を先取りした体質にするために、原価・固定構造改革の加速化を進め、高収益体質への転換を図り増益に結びつけてまいります。

②機器装置関連事業

機器装置関連事業については、売上高は前年同期比9億71百万円増収の85億37百万円となりました。

産業用ロボットについては、依然活況に推移しており東日本大震災による納入の先送りなどの大幅な減収要因があったにも拘わらず前年同期比26.5%の増収を達成することができました。これは、液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調な需要によるもので中国民族系パネルメーカーの第8世代を中心とした設備投資が行われたことに加え、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる新規設備投資が行われたことによるものであります。今後、液晶TV市場は一時的に供給過剰となり軟調な動きとなる見込みですが、一方、スマートフォン・タブレットPCなど、特にタッチパネル市場の需要は旺盛で著しく拡大しており活況に推移し始めております。過去の実績を背景にシェアNO.1メーカーであることに拘りスピード感ある対応で増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、中国・インド・東欧などの新興国のスリー新活動を強力に推進してまいりましたが、円高の影響や欧米等での金融市場の投資抑制影響が継続しており、前年同期比で減収となりました。

営業利益については、前年同期並みの16億46百万円となりました。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前年同期比8億50百万円減収の41億9百万円となりました。東日本大震災による一部顧客生産工場の被災により出荷調整を余儀なくされましたが一時的な影響と考えております。今後も成形関連部品のスリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販に努めてまいります。

営業利益は前年同期比1億39百万円減益の2億77百万円となりました。

また、当社グループは、企業体質の改善を目的として日本電産ビジョン株式会社を解散し、一部を除く当該事業を当社が引継ぐことと致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比14億31百万円増加し1,060億82百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加16億11百万円、たな卸資産の増加5億79百万円、預け金の減少13億17百万円等で7億40百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加4億96百万円等で6億91百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比15億27百万円増加し240億96百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加7億92百万円、未払金及び未払費用の増加12億49百万円、未払法人税等の減少7億48百万円、設備関係支払手形の増加8億59百万円等により、17億79百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少等で2億52百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比95百万円減少し819億85百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から当第1四半期連結会計期間末の77.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

平成24年3月期の成長戦略として、今後成長の見込まれているモバイル市場や、新興国の海外家電市場、生産の省人化や高度化に伴い成長の見込まれている産業機械市場への製品を強化するとともに、新興国でのボリュームゾーンの製品のラインアップを充実させシェア拡大に全力で取り組んでまいります。新製品戦略として、新興国を含めたグローバル市場で多様化したニーズに、当社の強みであるオルゴールをルーツとしたメカのカラクリ技術、モータ技術・センサ技術・制御技術をコアに様々な「快適」「便利」を実現する「動くもの」をインテリジェントメカとアクチュエータを複合させた「カラクリ・トロニクス」製品の開発に注力してまいります。また、コスト競争力の向上を強力に推し進め、価格競争に打ち勝つために国内のみならず海外生産拠点においてもローコストオートメーション化の強化に取り組んでまいります。加えて、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速するとともに国内固定構造のスリム化を図り固定構造改革を推し進め、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、ゲーム）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、白物家電向けに幅広く搭載されております。加えて、モバイル市場、住宅設備、自動車向けといった新たな成長市場の出現もあり、継続的な成長が見込まれております。なかでも薄型テレビの需要に併せてブルーレイディスクレコーダー、ミラーレス一眼レフカメラ、動画録画機能や3D機能付きデジタルカメラなどさらに新しい市場として確立しつつあり、当社はトップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、更なるシェア拡大を図ってまいります。また、新興国市場でのシェア拡大にも総力を挙げて取り組み増収増益に結びつけてまいります。さらに、海外生産拠点の充実を図り顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。

レンズアクチュエータについては、主搭載機器であるモバイル機器市場が、新興国において拡大基調にあることや先進国を中心にスマートフォンへの買い替え需要等で2011年には1.5億台超が見込まれるなど、巨大市場へと成長し続けております。モバイル機器のカメラ機能搭載はほぼ標準機能となっており、当社独自製品を拡充するとともに、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットや3Dなどの高機能化ニーズに対応し、積極的に拡販してまいります。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社技術を基盤とし、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開、拡販してまいります。国内では、東日本大震災発生後の電力供給不足の状況を受け、省エネ家電へのニーズが急激に高まりテーマ性のある製品群の市場は活発な動きを見せております。特に省エネをテーマとする製品群（エコキュート・エアコン・冷蔵庫・洗濯機）、ライフスタイルに合わせた製品群（静音・節水・住設機器）では新たな需要が確実に形成されており、従来の当社搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする新興国市場では、単機能・低価格品といった市場は急拡大しており、新興国市場のトレンドニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案し拡販するべくアジア圏での営業活動を本格的に開始しております。これにより、新興国市場での顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えシェア伸張に総力を挙げさらなる増収に結びつけてまいります。さらに、激化する価格競争に打ち勝つための原価・固定構造改革を行い高収益体質への転換を図り増益に努めてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV市場において中国や韓国のパネルメーカー投資が見込まれておりますが、今後市場は、一時的に供給過剰となり軟調な動きとなる見込みです。一方、有機ELディスプレイの大型化や、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル市場の需要は旺盛で拡大基調は著しく、設備投資の計画が具現化してきております。また、中国はいまや世界の液晶パネル生産工場としての地位を確立しつつあり、当社は、その中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えNO. 1メーカーの地位を確たるものとしております。加えて、当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においても米国真空ロボットベンチャー企業と提携し、真空ロボット市場に本格参入してまいります。さらに、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図り増収増益に結びつけてまいります。

当期の連結業績予想に関する定性的情報は次のとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想は、先行きの市況・経済環境を総合的に判断し据え置きます。なお、業績予想の前提となっております為替レートは1US\$=80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成23年4月25日の決算短信で発表致しました第2四半期および通期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想

	第2四半期（累計）	通期
売上高	43,500百万円	92,500百万円
営業利益	4,300百万円	10,000百万円
経常利益	3,800百万円	9,500百万円
当期純利益	2,600百万円	6,700百万円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の償却方法の変更）

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の償却パターンが平準化してきているため、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しています。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839	10,839
受取手形及び売掛金	23,830	25,441
商品及び製品	5,860	5,534
仕掛品	2,895	2,924
原材料及び貯蔵品	3,685	4,561
繰延税金資産	1,549	1,242
預け金	26,608	25,290
未収入金	841	837
その他	442	620
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	76,531	77,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,594	6,463
機械装置及び運搬具（純額）	7,348	7,438
土地	7,299	7,267
リース資産（純額）	526	448
建設仮勘定	1,692	2,173
その他（純額）	1,445	1,611
有形固定資産合計	24,907	25,403
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	404	400
無形固定資産合計	424	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,847
長期貸付金	28	18
繰延税金資産	294	644
その他	514	481
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,786	2,990
固定資産合計	28,119	28,810
資産合計	104,650	106,082

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	14,401
短期借入金	2	1
リース債務	257	220
未払金及び未払費用	3,556	4,805
未払法人税等	1,306	558
繰延税金負債	6	2
賞与引当金	1,111	728
設備関係支払手形	446	1,306
その他	488	538
流動負債合計	20,784	22,563
固定負債		
長期借入金	28	18
リース債務	112	77
長期未払金	782	706
繰延税金負債	83	96
退職給付引当金	317	242
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	374
その他	8	7
固定負債合計	1,784	1,532
負債合計	22,569	24,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	50,710
自己株式	△31	△33
株主資本合計	85,713	85,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	191
為替換算調整勘定	△4,078	△4,354
その他の包括利益累計額合計	△3,822	△4,162
少数株主持分	190	201
純資産合計	82,081	81,985
負債純資産合計	104,650	106,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	23,502	22,406
売上原価	17,711	17,876
売上総利益	5,791	4,529
販売費及び一般管理費	2,587	2,506
営業利益	3,203	2,023
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	9	13
負ののれん償却額	69	69
雑収入	78	105
営業外収益合計	180	210
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	732	490
休業補償労務費	8	8
雑損失	20	16
営業外費用合計	765	519
経常利益	2,619	1,714
特別利益		
固定資産売却益	57	1
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	65	2
特別損失		
固定資産除却損	18	2
固定資産売却損	—	1
減損損失	27	32
子会社清算損	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	48	83
税金等調整前四半期純利益	2,636	1,633
法人税、住民税及び事業税	544	419
法人税等調整額	429	7
法人税等合計	973	427
少数株主損益調整前四半期純利益	1,662	1,206
少数株主利益	8	16
四半期純利益	1,653	1,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,662	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	△63
為替換算調整勘定	△724	△281
その他の包括利益合計	△898	△345
四半期包括利益	764	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	850
少数株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,976	7,565	4,960	23,502	—	23,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	0	34	67	△67	—
計	11,009	7,565	4,994	23,569	△67	23,502
セグメント利益	1,307	1,650	417	3,375	△171	3,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円および棚卸資産の調整額△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,759	8,537	4,109	22,406	—	22,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	0	35	275	△275	—
計	9,999	8,537	4,145	22,682	△275	22,406
セグメント利益	237	1,646	277	2,160	△137	2,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報



平成23年7月22日
日本電産サンキョー株式会社

平成24年3月期（第88期）第1四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当 第 1 四 半 期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	前 第 1 四 半 期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	対 前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 22,406	百万円 23,502	% △4.7
営 業 利 益	2,023 (9.0%)	3,203 (13.6%)	△36.8
経 常 利 益	1,714 (7.7%)	2,619 (11.1%)	△34.5
四 半 期 純 利 益	1,189 (5.3%)	1,653 (7.0%)	△28.1
1株当たり四半期純利益	円 銭 6.23	円 銭 8.66	—
潜在株調整後 1株当たり四半期純利益	—	—	—

※ () 内は、対売上高比率

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 106,082	百万円 104,057	百万円 104,650
純 資 産	81,985	77,296	82,081
自 己 資 本 比 率	% 77.1	% 74.1	% 78.3

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 3 年 3 月 期	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2 4 年 3 月 期	—	—	—
2 4 年 3 月 期 (予 想)	5.00	5.00	10.00

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用会社数 1社

<前期末（平成23年3月）比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末（平成22年6月）比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社